

国際仏教学大学院大学
令和5年度

事業報告書

自：令和5年4月 1日
至：令和6年3月31日

目次

法人の概要

- 1 設置学校の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 本学の理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 研究科の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 少人数教育
 - (2) 授業題目の設定等
 - (3) 客員教授、非常勤講師
 - (4) 留学生のための日本語
 - (5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語
- 5 附置研究所、附属図書館・・・・・・・・・・ 3

事業の概要

- 1 教育研究活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 授業環境の維持・改善
 - (2) 国際交流の推進
 - (3) 研究紀要の刊行
 - (4) FD 推進
- 2 学生募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 研究支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5 施設・設備等の維持管理・・・・・・・・・・ 5
- 6 管理・運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 7 地域社会との連携及び貢献・・・・・・・・・・ 6

財務の概要

- 1 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 4 経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 5 主な財務比率比較・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 6 学校法人会計の特徴と企業会計との違い・・・・ 15

法人の概要

1 設置学校の概要

令和5年5月1日

法人名	国際仏教学院				
設置学校	国際仏教学大学院大学				
所在地	〒112-0003 東京都文京区春日二丁目8番9号				
研究科名	仏教学研究科				
開設年度	平成8年4月1日				
入学定員	4名	総定員	20名		
学生数	5年一貫制博士課程				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
	4名	3名	4名	4名	5名
					合計
					20名
附置・附属等	附置国際仏教学研究科、附置日本古写経研究所				
	附属図書館				

(単位:人)

教職員の状況		法人本部	大学	合計
	専任教員数	0	6	6
	専任職員数	1	12	13

(単位:㎡)

校地・校舎等の状況	校地等		専用	共用	合計
		所有	9,107	0	9,107
		借用	-	-	-
	校舎等		専用	共用	合計
		所有	6,241.42	0	6,241.42
		借用	-	-	-

2 本学の理念

国際仏教学大学院大学は国際的に活躍しうる仏教研究者を養成するために設立された。

日本の仏教は、本来、国際的であった。わが国に仏教が伝来して以後も、日本は絶えず海外に広く新知識を求めるとともに、日本に根づいた仏教は日本の土壌において開花し、新たな展開を遂げた。この意味において、日本における仏教の歴史そのものが国際的であった。

また、仏教学においても日本は世界に比類ない意義を担っている。仏教教義学の伝統が 今日まで連綿として保たれているのみならず、精密な文献学的研究の膨大な蓄積がある。さらに明治開国後、欧米の近代的仏教研究との交流のもとに、わが国の仏教研究は一層充実した。

本学はわが国仏教学のかかる歴史的背景を踏まえて、仏教研究の正道にさらに歩を進めることに貢献したい。

他方、現代文明は人類を地球規模において包みこんでいるにもかかわらず、諸学問の極端な細分化と人間活動の多様化との結果として大量の情報が氾濫しているだけで、生命倫理・環境問題に象徴されるように、人はいかに生きるべきかという人類普遍の根本問題を埋没させてしまっている。

現代の歴史的状況が人類に突きつけているこのような課題に応えるために、キリスト教・イスラム教・ヒンドゥー教・儒教・道教、その他の諸宗教に関する知見を深め、宗教問題について国際的に提言できる人材の育成にも努めたい。

3 沿革

平成 7年 12月 22日	文部省より学校法人国際仏教学院および国際仏教学大学院大学 仏教学研究科の設置認可を受ける
平成 8年 4月 1日	開学
平成 8年 4月 8日	第1期生入学式举行
平成13年 3月 28日	平成12年度学位記授与式（第一回修了式）举行
平成22年 4月 1日	文京区春日二丁目に新校舎を完成し移転する

4 研究科の特色

本学の研究科は文献学と文化学の二軸より成っている。前者はインドから日本にいたる仏教を各種の文献に即して研究し、後者は歴史学、宗教学、美術史学等の視点を入れて仏教を総合的に研究することとしている。

本学の第二の特色はその国際性に在る。教員及び学生はこれを広く国の内外から募集し、入学を許可された者は5年一貫教育の下で専任教員による論文指導を受け、在学中に博士論文を完成することを目指す。さらに随時、海外から優れた仏教学者、研究者を招聘して講演会、公開講義を催し、研究者間に活発な交流を図っている。なお、授業の特色として以下のようなことがあげられる。

(1) 少人数教育

本学は、収容定員20名の小規模な大学院大学であるため、ほとんど全ての科目が少人数教育で行われている。

(2) 授業題目の設定等

授業題目の設定などの面では、受講する学生の専門領域や研究能力を踏まえつつ、適切

に対応している。特に、本来学部段階において身につけているべき基礎知識が大きく欠落している場合が多いので、初学年において補完するよう指導している。

(3) 客員教授、非常勤講師

客員教授、非常勤講師の招聘においても、在籍学生の研究に資する分野で国内外の最先端の研究者を選ぶよう努めている。毎年、外国から研究実績の顕著な研究者を客員教授として招聘し、授業を担当している。

(4) 留学生のための日本語

外国人留学生の割合が高いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、留学生のための日本語として平成23年度より「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」の授業を設け、さらに平成28年度より留学生の日本語リテラシー向上を目指して「古文・漢文読解」の授業を追加した。

(5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語

サンスクリット語、チベット語の未修者が多いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、初学者のためのサンスクリット語、チベット語として平成24年度より「サンスクリット語」、平成29年度より「古典チベット語」の授業を設けた。

5 附置研究所、附属図書館

本学は、附置研究所（国際仏教学研究所、日本古写経研究所）、附属図書館を置いている。研究科及びこれら附置研究所、附属図書館は、教育・研究を目指して有機的に機能するよう運営することとしている。国際仏教学研究所は本学の母体となったもので、過去四半世紀に多くの研究書を刊行し、その活動は国際的に高く評価されている。附属図書館は厳選された内外の原典、研究書、逐次刊行物等、及び視聴覚資料を擁し、仏教学図書館として世界に類を見ないものである。

事業の概要（令和5年度）

1 教育研究活動

(1) 授業環境の維持・改善

- ・少人数教育、マンツーマンの論文指導
- ・仏教学特殊研究（全教員、全学生参加授業：学生の学会発表・論文作成の訓練の場）
- ・外国人留学生に対する授業（日本語、古文・漢文読解）
- ・仏教学の必須言語未修学生のための授業（サンスクリット語、チベット語）
- ・学生の論文集『仙石山仏教学論集』の刊行による論文投稿機会の提供

(2) 国際交流の推進

- ・客員教授、客員研究員の招聘

客員教授

Dr. Robert Kritzer(京都ノートルダム女子大学名誉教授)

客員研究員（国際仏教学研究所）

Martin Straube(Research Fellow in Pali Lexicography, Pali Text Society)

(3) 研究紀要の刊行

『国際仏教学大学院大学研究紀要』（第27号）を刊行した。

(4) FD推進

FD推進として、専任教員を対象に研修会を開催した。

日時：令和5年8月3日（木）13:00～14:30

講師：ジャン=ノエル・ロベール（コレージュ・ド・フランス教授）

テーマ：「仏教の中国語」から見た「聖語論」（ヒエログロシア）

2 学生募集

広報：

学生募集の広報として、読売新聞（2023年8月31日号）、ならびに（株）リクルートホールディングス社『スタディサプリ社会人大学院』（2024年度版（2023.8.3 発売発行））及び同社の大学院紹介のウェブサイトに広告を掲載した。

3 学生支援

(1) 外国人留学生に対する日本語の学習支援

「4 研究科の特色」の「(4) 留学生のための日本語」参照。

(2) サンスクリット語、チベット語の学習支援

「4 研究科の特色」の「(5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語」参照。

(3) 研究所、図書館による学習支援

- ・ 研究所による学習支援
専任研究員がサンスクリット仏教写本の研究方法についての解説を行う。
- ・ 図書館による学習支援
外国人留学生に対するライティング・サポートをする。

(4) 奨学制度

奨学金の支給、授業料の減免

(5) 学生相談室の運営

学生からの相談希望がある場合に相談員が対応する。

4 研究支援

若手研究者に対する支援としてPD 1名、RA 1名を採用した。

5 施設・設備等の維持管理

実施した主要なものとしては以下のとおりである。

- ・ 受水槽清掃（定期）
- ・ 空調機フィルター清掃（定期）
- ・ 芝生の刈込、西側斜面の除草刈込（定期）
- ・ 四方寮排水管清掃（定期）
- ・ 図書館棟地下1階ひび割れ補修工事（¥16,060,000）
- ・ 四方寮各所修繕工事（¥22,660,000）
- ・ 校舎外壁調査工事（¥3,586,000）
- ・ サーバー入替え（2台¥5,825,000 5年リース）
- ・ PC入替え（事務局他17台¥5,148,500 5年リース）

6 管理・運営

職員研修：

- ・ 教務・学生課職員1名が一般社団法人国際連携推進協会主催の講習会を受講した。
受講日：令和5年4月27日 13:00～17:00
内 容：在留申請等取次研修会
- ・ 教務・学生課職員2名が留学生の違法活動防止のための連絡協議会（東京都）主催の講習会をオンラインで受講した。
受講日：令和5年7月7日 13:30～16:00
内 容：令和5年度 留学生に対する生活指導等講習会
- ・ 教務・学生課職員2名が、一般社団法人スクールポリス主催のセミナーを受講した。
受講日：令和5年7月27日 13:40～16:00
内 容：学校向けセミナー

- ・教務・学生課職員2名が、内閣府政策統括官付障害者施策担当主催のセミナーをオンラインで受講した。

受講日：令和5年11月22日 13:00～15:00

内容：改正障害者差別解消法に係る事業者向け説明会

7 地域社会との連携および貢献

(1) 公開講座の開催

地元の方を参加対象とした本学教授による公開講座を開催した。

開催日：5/13(土)、11/25(土)

(2) 仏典講読講座の開催

社会人を対象とした本学教授による仏典入門講座を開催した(夜間)。

前期開催日：5/31(水)、6/28(水)、7/26(水)、

後期開催日：9/27(水)、10/25(水)、11/29(水)

(3) キャンパスの開放

- ・近隣の小学校の授業への協力

写生大会、落葉の観察の際にキャンパスの一部を提供した。

- ・学童保育への協力

文京区の要請を受けて、キャンパスの一部を学童保育の場所として提供した。

(4) 学校運営協議会への協力

近隣の小学校からの要請により、本学の職員1名が文京区教育委員会から当該小学校学校運営協議会委員に任命されている(再任、令和4年4月1日～令和6年3月31日)。

財務の概要

1 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部 (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	13,590,000	12,970,000	620,000
手数料収入	130,000	244,600	△ 114,600
寄付金収入	146,000,000	146,000,000	0
補助金収入	30,000,000	34,330,000	△ 4,330,000
資産売却収入	200,000,000	198,880,000	1,120,000
受取利息・配当金収入	99,102,000	96,105,306	2,996,694
雑収入	6,970,000	11,118,877	△ 4,148,877
前受金収入	2,650,000	4,210,000	△ 1,560,000
その他の収入	12,443,940	13,219,994	△ 776,054
資金収入調整勘定	△ 3,215,000	△ 3,210,909	△ 4,091
前年度繰越支払資金	210,123,251	210,123,251	
収入の部 合計	717,794,191	723,991,119	△ 6,196,928

支出の部 (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	210,467,900	208,291,407	2,176,493
教育研究経費支出	106,661,000	111,194,794	△ 4,533,794
管理経費支出	51,790,000	51,443,834	346,166
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	27,920,000	25,906,240	2,013,760
資産運用支出	204,400,000	204,676,145	△ 276,145
その他の支出	13,386,228	13,066,555	319,673
資金支出調整勘定	△ 11,613,465	△ 14,087,031	2,473,566
翌年度繰越支払資金	109,782,528	123,499,175	△ 13,716,647
支出の部 合計	717,794,191	723,991,119	△ 6,196,928

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		決 算
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計		204,663,477
教育活動資金支出計		370,854,080
差引	△	166,190,603
調整勘定等	△	395,125
教育活動資金収支差額	△	166,585,728
施設設備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金支出計		25,906,240
差引	△	25,906,240
調整勘定等		4,516,604
施設整備等活動資金収支差額	△	21,389,636
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△	187,975,364
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計		307,845,360
その他の活動資金支出計		206,866,565
差引		100,978,795
調整勘定等		372,493
その他の活動資金収支差額		101,351,288
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△	86,624,076
前年度繰越支払資金		210,123,251
翌年度繰越支払資金		123,499,175

2 事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	13,590,000	12,970,000	620,000
	手数料	130,000	244,600	△ 114,600
	寄付金	146,000,000	146,000,000	0
	経常費等補助金	30,000,000	34,330,000	△ 4,330,000
	雑収入	6,970,000	11,118,877	△ 4,148,877
	教育活動収入計	196,690,000	204,663,477	△ 7,973,477
	事業活動支出の部			
	人件費	206,657,600	204,757,107	1,900,493
	教育研究経費	196,150,000	200,683,448	△ 4,533,448
	管理経費	72,624,000	72,201,472	422,528
	徴収不能額等			
教育活動支出計	475,431,600	477,642,027	△ 2,210,427	
教育活動収支差額	△ 278,741,600	△ 272,978,550	△ 5,763,050	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	99,102,000	97,520,660	1,581,340
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	99,102,000	97,520,660	1,581,340
	事業活動支出の部			
	その他の教育活動外支出	0	75,955	△ 75,955
教育活動外支出計	0	75,955	△ 75,955	
教育活動外収支差額	99,102,000	97,444,705	1,657,295	
経常収支差額	△ 179,639,600	△ 175,533,845	△ 4,105,755	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	456,111	△ 456,111
	特別収入計	0	456,111	△ 456,111
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	1,870,000	2,113,485	△ 243,485
	特別支出計	1,870,000	2,113,485	△ 243,485
特別収支差額	△ 1,870,000	△ 1,657,374	△ 212,626	
基本金組入前当年度収支差額	△ 186,509,600	△ 177,191,219	△ 9,318,381	
基本金組入額合計	△ 15,000,000	△ 11,465,069	△ 3,534,931	
当年度収支差額	△ 201,509,600	△ 188,656,288	△ 12,853,312	
前年度繰越収支差額	△ 366,605,467	△ 366,605,467	0	
翌年度繰越収支差額	△ 568,115,067	△ 555,261,755	△ 12,853,312	
(参考)				
事業活動収入計	295,792,000	302,640,248	△ 6,848,248	
事業活動支出計	482,301,600	479,831,467	2,470,133	

3 貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科 目	05年度末	04年度末	増 減
固定資産	(19,144,550,266)	(19,234,157,509)	(△ 89,607,243)
有形固定資産	(12,492,254,391)	(12,575,492,188)	(△ 83,237,797)
土 地	9,935,029,589	9,935,029,589	0
建 物	1,345,874,443	1,430,144,483	△ 84,270,040
構 築 物	147,011,489	158,469,727	△ 11,458,238
教育研究用機器備品	30,638,093	29,998,606	639,487
管理用機器備品	719,417	1,565,553	△ 846,136
図 書	1,032,981,360	1,020,284,230	12,697,130
特定資産	(5,097,948,330)	(5,098,482,485)	(△ 534,155)
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	79,947,900	83,482,200	△ 3,534,300
施設維持引当特定資産	18,000,430	15,000,285	3,000,145
その他の固定資産	(1,554,347,545)	(1,560,182,836)	(△ 5,835,291)
電話加入権	272,025	272,025	0
ソフトウェア	2,911,260	3,881,680	△ 970,420
有 価 証 券	1,551,141,529	1,555,900,492	△ 4,758,963
長期前払金	22,731	128,639	△ 105,908
流動資産	(123,766,319)	(211,694,296)	(△ 87,927,977)
現金預金	123,499,175	210,123,251	△ 86,624,076
未 収 入 金	15,909	359,940	△ 344,031
前 払 金	251,235	872,105	△ 620,870
立 替 金	0	0	0
仮 払 金	0	339,000	△ 339,000
資産の部合計	(19,268,316,585)	(19,445,851,805)	(△ 177,535,220)
負債の部			
科 目	05年度末	04年度末	増 減
固定負債	(87,080,460)	(87,283,000)	(△ 202,540)
退職給与引当金	79,947,900	83,482,200	△ 3,534,300
長期未払金	6,852,560	3,660,800	3,191,760
預り敷金	280,000	140,000	140,000
流動負債	(15,904,767)	(16,046,228)	(△ 141,461)
未 払 金	10,023,166	10,806,763	△ 783,597
前 受 金	4,210,000	3,195,000	1,015,000
預り金	1,671,601	2,044,465	△ 372,864
負債の部合計	(102,985,227)	(103,329,228)	(△ 344,001)
純資産の部			
科 目	05年度末	04年度末	増 減
基本金	(19,720,593,113)	(19,709,128,044)	(11,465,069)
第1号 基本金	14,694,593,113	14,683,128,044	11,465,069
第3号 基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号 基本金	26,000,000	26,000,000	0
繰越収支差額	(△ 555,261,755)	(△ 366,605,467)	(△ 188,656,288)
翌年度繰越収支差額	△ 555,261,755	△ 366,605,467	△ 188,656,288
純資産の部合計	(19,165,331,358)	(19,342,522,577)	(△ 177,191,219)
負債及び純資産の部合計	(19,268,316,585)	(19,445,851,805)	(△ 177,535,220)

4 経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目	科目	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	10,898	10,635	11,087	10,945	12,970
	手数料収入	123	129	61	243	245
	寄付金収入	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000
	補助金収入	35,278	33,420	26,377	30,644	34,330
	資産売却収入	1,199,960	546,913	149,520	97,479	198,880
	受取利息・配当金収入	58,471	60,408	87,572	87,601	96,105
	雑収入	8,716	8,035	10,972	6,650	11,119
	前受金収入	1,385	3,470	2,430	3,195	4,210
	その他の収入	2,607	14,613	9,029	5,910	13,220
	資金収入調整勘定	△ 579	△ 1,446	△ 3,486	△ 2,807	△ 3,211
	前年度繰越支払資金	366,724	353,446	310,260	279,417	210,123
	合計	1,829,583	1,175,622	749,823	665,278	723,991
支出の部	人件費支出	200,946	211,631	214,265	213,849	208,291
	教育研究経費支出	96,524	83,119	84,032	90,232	111,195
	管理経費支出	35,122	33,124	29,490	26,102	51,444
	施設関係支出	7,590	0	0	0	0
	設備関係支出	11,798	18,464	20,759	12,253	25,906
	資産運用支出	1,116,078	513,363	113,823	107,120	204,676
	その他の支出	12,917	10,987	21,915	15,030	13,067
	資金支出調整勘定	△ 4,839	△ 5,325	△ 13,879	△ 9,432	△ 14,087
	翌年度繰越支払資金	353,446	310,260	279,417	210,123	123,499
	合計	1,829,583	1,175,622	749,823	665,278	723,991

(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	10,898	10,635	11,087	10,945	12,970
	手数料	123	129	61	243	245
	寄付金	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000
	経常費等補助金	35,278	33,420	26,377	30,644	34,330
	雑収入	8,716	8,035	10,972	6,650	11,119
	教育活動収入計	201,015	198,219	194,498	194,482	204,663
	事業活動支出の部					
	人件費	208,019	218,716	220,211	217,026	204,757
	教育研究経費	189,742	174,850	175,333	183,011	200,683
	管理経費	57,983	54,140	50,409	47,868	72,201
	徴収不能額等	0	0	0	17	0
	教育活動支出計	455,744	447,707	445,964	447,922	477,642
	教育活動収支差額	△ 254,729	△ 249,487	△ 251,467	△ 253,440	△ 272,979
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	56,506	60,085	87,187	87,972	97,521
	教育活動外収入計	56,506	60,085	87,187	87,972	97,521
	事業活動支出の部					
	教育活動外支出計				162	76
教育活動外収支差額		56,506	60,085	87,088	87,810	97,445
経常収支差額		△ 198,222	△ 189,402	△ 164,378	△ 165,630	△ 175,534
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	802	0	0
	その他の特別収入	5,711	234	3,892	422	456
	特別収入計	5,711	234	4,694	422	456
	事業活動支出の部					
	資産 処分 差額	2,807	2,161	102	2,521	2,113
	特別支出計	2,807	2,161	102	2,521	2,113
特別収支差額		2,903	△ 1,928	4,593	△ 2,099	△ 1,657
基本金組入前当年度収支差額		△ 195,319	△ 191,330	△ 159,786	△ 167,729	△ 177,191
基本金組入額合計		△ 23,064	△ 8,202	△ 16,095	△ 12,676	△ 11,465
当年度収支差額		△ 218,383	△ 199,532	△ 175,880	△ 180,404	△ 188,656
前年度繰越収支差額		407,594	189,211	△ 10,321	△ 186,201	△ 366,605
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		189,211	△ 10,321	△ 186,201	△ 366,605	△ 555,262
(参考)						
事業活動収入計		263,232	258,538	286,379	282,876	302,640
事業活動支出計		458,551	449,868	446,165	450,605	479,831

(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:千円)

科 目	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
固定資産	19,593,572	19,460,554	19,332,648	19,234,158	19,144,550
流動資産	353,883	310,820	279,749	211,694	123,766
資産の部合計	19,947,455	19,771,374	19,612,397	19,445,852	19,268,317

負債の部

科 目	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
固定負債	74,532	77,361	85,796	87,283	87,080
流動負債	11,557	23,976	16,349	16,046	15,905
負債の部合計	86,089	101,337	102,145	103,329	102,985

純資産の部

基本金	19,672,156	19,680,358	19,696,452	19,709,128	19,709,128
繰越収支差額	189,211	△ 10,321	△ 186,201	△ 366,605	△ 366,605
純資産の部合計	19,861,366	19,670,037	19,510,251	19,342,523	19,342,523
負債及び純資産の部合計	19,947,455	19,771,374	19,612,397	19,445,852	19,445,852

5 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	-74.20	-74.00	-55.80	-59.29	-58.55
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	190.93	179.71	165.07	166.77	164.79
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	4.23	4.12	3.94	3.87	4.29
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	80.78	84.67	78.18	76.84	67.76
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	73.68	67.69	62.24	64.79	66.41
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	22.52	20.96	17.90	16.95	23.89
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	3062.05	1296.36	1711.08	1319.28	778.17
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	0.43	0.52	0.52	0.53	0.54
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	99.57	99.49	99.48	99.47	99.47
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-126.72	-125.86	-129.29	-130.31	-133.38

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは、寄附金や学生生徒納付金、国の補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはしておりません。したがって、学校法人の会計は、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があり、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉え、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、等）を作成することになっています。

一方、企業会計では、収益と費用を正しく捉えて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。